

○十二番（寺井正則議員）議長の許可を得まして、一問一答方式により一般質問を行います。理事者並びに職員の皆さん、また議員各位におかれましては、早朝よりの会議で大変お疲れのことと思いますが、もうしばらくの間、御理解の上御協力いただきますようお願いいたします。私の本日の質問は、二項目ございます。まず一点目は放課後子ども総合プランの推進について、二点目は実践的な防災対策についてお尋ねいたします。

まず、放課後子ども総合プランの推進についてですが、近年、子どもが小学校に入学すると、放課後の預け先が見つからず、母親が仕事をやめざるを得なくなる、いわゆる小一の壁と呼ばれる問題が深刻化しているそうです。

厚生労働省によると、平成二十五年に放課後児童クラブを希望しても、利用できなかった待機児童は全国で八千六百八十九人となっており、保育所に比べて開所時間も短い放課後児童クラブは、共働き世代の増加などを背景に高まるニーズに対し、受け皿の不備が指摘されております。この打開策として、厚生労働省と文部科学省は日本再生戦略改定二〇一四、本年六月二十四日の閣議決定を踏まえ、放課後に校内などで子どもを預かる放課後児童クラブの拡充などを盛り込んだ放課後子ども総合プランをまとめ、本年七月三十一日に全国の自治体に通知をしております。

同プランでは、受け皿の整備を加速させるため、現在の定員数を二〇一九年（平成三十一年）度末までに約三十万人分増やすことを目標に掲げ、各自治体に対し、行動計画の見直し、策定を促しております。国は、余裕教室等を活用する際に、財産処分手続の大幅な弾力化を進めるほか、必要な財政的な支援策を講じるため、毎年度予算編成過程において検討していくと共に、効果的な事例の収集、提供等を通じて、地域の取り組みの活性化を図るとしております。

本市におきましても、今議会の議案第五十一号、平成二十六年天理市一般会計補正予算第四号の説明のとおり、学童保育所の時間延長のために指定管理料三百二十一万八千円の増額補

正がなされたところであります。

近年、子どもが小学校に入学すると、放課後の預け先が見つからず、母親が仕事をやめざるを得なくなるといふ小一の壁と呼ばれる問題が深刻化しているとのことですが、本市に置いて、この問題をどのように認識されているのか、市長の所見をお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長） 市長。

〔市長 並河 健 登壇〕

○市長（並河 健） ただいまの寺井議員の御質問に対してお答えさせていただきたいというふうに思います。

この小学校一年生を契機とする小一の壁と通称呼ばれるものでございますが、本年七月三十一日に厚生労働省と文部科学省で、共働き家庭等について、小一の壁を打破する、また、次世代を担う人材を育成するために、全ての就学児童が放課後等、安全・安心に過ごして、多様な体験活動を行うことができるように、一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の計画的な整備を推進するため、放課後子ども総合プランを策定されたところでございます。

本市といたしましては、人口の年代割合を見ていきますと、現役世代の割合が少ないというのが特色となっております。児童が安全・安心に過ごすことができる居場所づくりを進め、女性が子育てをしながら、安心して働き続けることができる環境を整えていく。このことがまちづくりの上で非常に重要であると認識しております、これは当然、教育、子育てという問題でもそうですし、ひいては経済問題また財政問題とも非常につながってくる最重要課題であるというふうに思っております。

女性の力を生かしていく上でも、子どもたちを預かる場所はしっかりと確保しないといけないと考えているところでございます。

そこで、先ほど言及いただいたところですが、直ちに着手できる手段といたしまして、今回の補正予算で上程させていただいておりますように、これまでの午後六時三十分までの放課後児童クラブの開所時間を、保育所の開所時間に合わせて午後七時まで延長し、保護者のニーズに応えていきたいと考えているところでございまして、皆様の御理解をいただきますようによろしくお願いいたします。

○議長（大橋基之議長） 寺井正則議員。

○十二番（寺井正則議員） ありがとうございます。

厚生労働省によりますと、平成二十五年に放課後児童クラブを希望しても、利用できなかった待機児童は八千六百八十九人であったということですが、本市における待機児童の現状について、健康福祉部長にお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（西元宣康） 現在、希望されている方は全て入所していただいております。待機児童がいる放課後児童クラブはない状況でございます。

ただ、今後女性の労働力がますます必要となり、入所希望者が増えてくることを想定されております。希望者の増加状況を注視しつつ、子どもたちが元気に遊んだり活動できる場を確保することができるよう、施設面の充実を図ってまいりたいというふうに考えております。

○議長（大橋基之議長） 寺井正則議員。

○十二番（寺井正則議員） ありがとうございます。

放課後子ども総合プランにおきましては、受け皿の整備を加速させるために、現在の定員数を、二〇一九年、平成三十一年度末までに約三十万人増やすということを目標に掲げております。各自治体に対し、具体的な内容を盛り込んで、実情に合った行動計画の見直し、策定を促しております。今後どのように取り組んでいかれるのか、行動計画の策定についてなど、市長

の所見をお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長）市長。

○市長（並河 健）先ほど健康福祉部長の方から申し上げましたとおり、現在、放課後児童クラブにおきまして待機児童が発生している状況ではございませんけれども、しかし、今後国全体としてさらなる充実が求められているところでございます。

また、一部では外遊びできる場所がないなど、今後も子育てにおける環境面の充実を図る必要があるというふうに認識をしております。来年度ないし再来年度から順次、学校の余裕教室、あるいは学校敷地というものを積極的に有効活用するなどにより、計画的に整備をしたいと考えております。

これは国全体としても非常に重視されている流れかと思っておりますし、また、地域で子どもを育てるという観点、あるいは学校と地域の絆をつくっていく上でも非常に重要であろうと考えております。

また、放課後子ども教室に関しましては、天理は非常にさまざまな点ですぐれていらっしゃる人材が多い、地域資源が豊かでございますので、皆さんの御協力を得ていきながら、放課後の子ども生活を充実させるために、来年度にかけて具体的な施策を検討していきたいと考えているところでございます。

また、これらの施策を進めていく上で、やはり学校、児童と地域のかかわりを強化することが、これは子育てのみならず、先ほど加藤議員からも御指摘いただきました健康寿命、生きがいづくりの上でも非常に重要だというふうに考えているところでございます。

行動計画の策定状況についてでございますけれども、本市では現在、子ども・子育て支援法に定める子ども・子育て支援事業計画を策定しております。放課後子ども総合プランに關します行動計画についても、この支援事業計画の中に入れ込んで一体化し、取り組みを今後進め

ていきたいと考えているところでございます。

何とぞ御理解をお力添えをいただきますようによろしくお願い申し上げます。

○議長（大橋基之議長） 寺井正則議員。

○十二番（寺井正則議員） ありがとうございます。

いま市長も申されたように、特に学校の余裕教室の有効活用、地域資源を生かして計画的に整備していきたいという答弁でございましたけども、ある意味では市長の政策でありました公共施設の有効活用、アセットマネジメント、このような考え方にも通じるものと思っております。

私も文部科学省生涯学習課、それから文部科学省大臣官房文教施設企画部長、文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省雇用均等児童家庭局長連名で、都道府県知事また各都道府県の教育長を中心に連絡が出ておりました、この放課後子ども総合プランについての具体的な中身についてとも通知をされておるところでございます。それを県から市の方もお受けになって、まずできることからということ、学童保育の預かり時間の延長、補正予算を組んでいただいたものと承知しております。

ただ、これを読んでおりますと、何回もくり返しておりますのは、新たな放課後児童クラブはたは放課後子ども教室を整備する場合には、学校施設を徹底的に活用することとし、新たに開設する放課後児童クラブの約八〇％を小学校内で実施することを目指す、このように冒頭でうたわれております。既に小学校外で放課後児童クラブを実施している場合についても、ニーズに応じ、小学校の余裕教室を活用することが望ましい。重ねて書かれておりました、これは児童福祉課の福祉部局だけではなしに、教育委員会ともしっかり協議をしていただいて、この子ども教室と放課後児童クラブを両方セットで子どもたちの安全・安心な居場所づくりの観点から、小学校の余裕教室等の活用や教育と福祉との連携方策等について検討しつつ、放課後

児童クラブ及び放課後子ども教育を計画的に整備していくことが必要であると、このように述べられておりまして、行動計画に盛り込むべき内容につきましても、先ほど具体的に細かい項目は言いませんでしたけれども、しっかりと盛り込まれております。

また、市町村の体制、役割としまして、運営委員会の設置についても具体的に示されておりました、市町村の教育委員会と福祉部局が連携を深め、学校の教職員や放課後児童クラブ、放課後子ども教室の関係者との間で共通理解や情報共有を図ると共に、学校施設の使用計画や活用状況等について、十分に協議を行い、教育委員会と福祉部局の双方が責任を持つ仕組みとなるよう、適切な開設に努めると。主な運営委員会の構成員についても、行政関係者、いわゆる教育委員会及び福祉部局、そして学校関係者、PTA関係者、社会教育関係者、児童福祉関係者、学識経験者、放課後児童クラブ関係者、放課後子ども教室関係者、学校支援地域本部関係者、学校運営協議会関係者、地域住民と、このように具体的に示されております。

そして、あと学校施設の活用にあたっての責任体制の明確化というのもうたわれておりました、ここ一つのポイントになるかと思いますが、学校施設を使う関係上、子どもがけがしたりとか、またいろんなその他のトラブルが起こったときに、責任の所在がどこにあるのかというのが問題になってくると思います。

そのことについて、実施主体は学校ではなく、市町村の教育委員会、福祉部局等となり、これらが責任を持って管理運営に当たること、このようにも書いております。

事故が起きた場合の対応につきましては、あらかじめ教育委員会と福祉部局等で協定を締結するなどの工夫というように示されておりました、今日は教育委員会には直接お聞きしてありませんけれども、こういったこと、もちろん御存じだと思えますけれども、こういったことをしっかりと踏まえていただいて、放課後子ども総合プランの策定に当たって、協議していただきたいということを申し上げておきたいと思えます。

それでは、次に、実践的な防災対策についてお尋ねしたいと思います。

内閣防災は、水害、土砂災害、高潮、津波による災害の恐れがあるときに、市町村が発令する避難勧告等の指針となる避難勧告等の判断伝達マニュアル作成ガイドラインについて、学識経験者や地方公共団体、国の関係機関の意見を聞いて、全面的な見直しを実施し、本年四月八日、都道府県を通じて市町村に通知をしております。改定の経緯につきましては、避難勧告等の判断伝達マニュアル作成ガイドラインは、平成一七年に策定されましたが、その後も洪水や土砂災害において避難行動の問題や避難のおくれ等により、依然として多くの犠牲者が出ていることや、東日本大震災等の災害を受けて、平成二十五年に災害対策基本法が改正され、重要な等の円滑かつ安全な避難の確保に係る事項が充実しております。

また、土砂災害警戒情報の提供、指定河川洪水予防の見直し、気象警報等の市町村単位での発表、特別警報の運用開始など、防災気象情報の改善や新たな情報の提供が行われております。これらを踏まえ、ガイドラインの見直しを実施することとなっております。

避難勧告等の判断伝達マニュアル作成ガイドライン案は、平成二十六年から施行しております。避難勧告等の基準を検討するには、防災関係機関との調整が必要であることから、市町村に対し、一、二年をめどに見直しを求めることとしております。

市長の所見をお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長）市長。

○市長（並河 健）いま避難勧告等について御質問いただいたわけですが、冒頭一言だけお許しをいただければ、先ほど放課後子ども総合プランについて、あまりにも非常に重要な御指摘をいただきました。私としてこれ以上賛同することができないというほど、本当に賛同させていただいているところでございます。従来型のいわゆる狭義の意味での学校教育を行うということだけでは、市あるいは教育委員会、学校として子どもを育てていくという任務を果

たすことはもはやできない、これは本業だというふうに考えておりまして、私自身、不退転の決意を持って、部署横断的に地域ともしっかり連携をしていきつつ、地域と学校をつないでいくというところについて取り組んでいきたいと考えております。その上で、いま御質問いただきました市町村が発令する避難勧告等の指針についてでございますけれども、本市の避難勧告等の判断伝達については、平成二十二年三月に作成いたしました避難勧告等の判断伝達マニュアルにおきまして、気象予報や土砂災害危険箇所等の巡視等からの報告を含め、総合的に判断して避難勧告などを発令する基準ということになっております。

ただ、全国的に洪水や土砂災害において、避難行動の問題や避難のおくれなどによりまして、依然として、大変残念ながら多くの犠牲者が出ており、旧ガイドライン策定以降、土砂災害警戒情報の提供、特別警戒の運用開始など、防災気象情報の改善などの情報提供が行われました。国において、新たな制度やこれまでの災害の教訓を踏まえて、避難は災害から命を守るための行動であることの定義付けや、発令する避難勧告等は空振りを恐れることなく、早目に出すことなどを基本とした避難に関する考え方の整理、また、新たな避難勧告等の判断基準を可能な限りわかりやすい設定を主な変更点といたしまして、避難勧告等の判断伝達マニュアル策定ガイドライン案が示され、平成二十六年から施行されている状況でございます。

こうした状況を踏まえ、本市におきましても、国の避難勧告等の判断伝達マニュアル作成ガイドラインを参考にしながら、防災機関等、これは地方気象台、県の土木事務所とも連携していきながら、本市の地勢特性、実情を踏まえた避難勧告等の判断伝達マニュアルに改定に着手しているところでございまして、今年も非常に台風シーズン、水害がございました。来年度台風シーズンまでをめどに完成を目指しております。

○議長（大橋基之議長） 寺井正則議員。

○十二番（寺井正則議員） ありがとうございます。

放課後子ども総合プランについて、御丁寧な重ねての答弁、どうもありがとうございます。いま答弁をいただきましたが、防災の関係に関しましては、私は先月の七日、千葉県幕張の市町村アカデミーで開催されました市町村議会議員「災害に強い地域づくり特別セミナー」に参加させていただきました。「議会議員としての防災対策」と題して、テレビでもおなじみの防災システム研究所所長である山村武彦氏の講演を拝聴いたしました。四人、講師の方がおられました。この方の話が一番共感できるなるほどという話をお聞きましたので、それを参考に質問を進めていきたいと思います。

この方は五十年間災害現場を回った経験から、実践的な防災対策について大いに参考になる内容がありましたので、まず何点か紹介させていただきたいと思えます。

フィリピンでスーパー台風が襲った台風三十号の被害がありました。こういった異常気象が続く中で、スーパー台風は我が国でも起こり得る、今日においてはそういう台風であります。ギワン市というところで、この市長は三十三歳とおっしゃっていましたけれども、うちの並河市長は三十五ですか、年も近いんですけれども、この市長が四千六百人の市民全員に二日前から避難命令を出し、避難しなかった三人の方が不幸にもお亡くなりになったという事情で、これは奇跡に近い、犠牲者を出さなかったということ、ギワンの奇跡と言われ、フィリピンの大統領がこの現地を訪れて、よく国民の命を守ってくれたと感謝したという話を聞いたんですけれども、この台風は風速百五メートルの暴風が三時間吹き荒れ、七メートルの高潮が押し寄せ、鉄筋コンクリートの建物も含めて、九〇%以上の建物が倒壊、消防車も吹き飛ばされた。そんなすごい台風やったそうです。そのとき、二日前に避難勧告では聞いてくれないので、命令をして、避難を促したというんですね。そのときに、どこでもあることやと思いますけれども、側近の部下が空振りだったら責任問題ですといさめたというんですね。市長の判断をとめさせようとしたんですけれども、そのときに市長は、人が死んで責任をとるよりは、もし空

振りでも誰も死なないで責任をとる方がよいと、リーダーシップを発揮して、住民の命を救ったということなんです。

ですから、先ほど市長が答弁でおっしゃいましたように、避難は災害から命を守るための行動であること、これが定義ですから、避難勧告等は空振りを恐れず早目に出すことを基本にという答弁をいただきましたけれども、全くこの例からもそのとおりなんです。

また、広島で大きな土砂災害がありましたけれども、八月の集中豪雨で死者七十四人、重傷者八人、軽傷者三十六人の犠牲者を出した広島土砂災害。これに生死を分けたのは、深夜参事に異変に気付いた人が電話をかけ、御近所で死者がゼロになった地域があったということです。

我が地域において、高潮や津波、火山噴火などの災害は起こり得ません。ただ、ゲリラ豪雨による土砂災害や河川の氾濫、台風災害、竜巻、地震等はいつ起こるとも限らないのであります。広島土砂災害を教訓にして、この山村先生は、自助、共助の間に、近く助けると書きますが、近助が大事であるという話をされました。深夜三時に遠慮せずに電話をかけ合える人間関係を築くことが大切なんだという話をしていたのであります。

向こう三軒両隣で、いま自主防災組織もつくっていただいているんですけど、それはある意味では大きな単位やと思いますけれども、もう一つさらに突っ込んで、向こう三軒両隣で、防災隣組をつくり、ふだんからほどよい距離間で隣人に関心を持ちながら、困っているかな、変だなと思ったら、いつでも近くにいる人が声をかけ、助け合い、傍観者にならない心、それが近助の精神ですと、このようにも述べておられました。

少子高齢社会では、自助、共助の間に近助が不可欠です。防災人材バンク等で眠っている貴重な人材の活用が大切であるとも言っておられます。先ほどの議論の中にもありましたけれども、団塊の世代、定年退職者がたくさんおられて、いろんな経験をお持ちの、人材は我が町

にもあふれておりますね。そういった方を、防災人材バンクという具体的な提案もされています、そういうところに登録してもらって、いざというときそういった人材を活用する、これも大事なことだなと思いました。

災害時の優先行動についても、わかりやすい話でおっしゃったんですけれども、優先順位がわかっていないと、凍り付き症候群になるという話もされました。避難訓練等やっていますけれども、やったことのないことというのは、どうしたらいいかわからなくて、凍り付き症候群というらしいですけど、どうしていいかわからない。ちよつと余談になるかもわかりませんが、笑い話でおっしゃいましたが、子どもがマンションの外の公園で遊んでいるときにぐらぐらと地震が来まして、母親が子どもを呼びに行って、家へ連れて帰って机の下へ隠れたと。

こんな話とか、阪神大震災で家が潰れて、たくさんの方が生き埋めになっているのに、元気な若者が避難所へ避難して、じっとしておったと。それはなぜかというたら、災害が起こったら避難所があるから避難所へ逃げなあかんという意識で、災害の直後に、地震の直後に生き埋め人がいることに対して、早急にみんなで協力して助けられないかんという意識がなかったという、そういう話をされていたんですけど。たとえば、火が出たときには知らせる、消す、助ける、逃げるということをおっしゃいました。また、映像も交えて説明がありましたが、大地震が来て、大揺れになったら逃げられないという話もされました。だから、最初、だんだん地震の揺れというのはきつくなっていきますから、地震やと気付いたときの最初の行動が時と場合には生死を分けることがあるという話もしていただきました。

避難する防災訓練だけではなく、元気な人は被災者を助ける訓練も大変重要だという話もしていただきました。先ほども言いました防災隣組とか、近所で助ける近助の精神。具体的な実践的な防災対策ということで幾つか提案していただきましたが、非構造部材耐震化がすぐに完了できない場合、たとえば水銀灯とか二重天井が落下するおそれがある、こういった場合のす

ぐにできる対応は、机の下にヘルメットを備えておくことやということをおっしゃいました。また、ゲリラ豪雨のときの道路冠水の対策として、日常から水路の清掃を地域で行ってもらおう。だから、これはゲリラ豪雨で、要するに道路が冠水して、地域に水害が出ないために、日常から水路の清掃をしてくださいと住民に呼びかける。説得力ありますね。住民がしっかりとそういう意識を持って、溝の掃除をもらう。また、我が家の安全ゾーンを設定しておくことが重要という話もされました。安全ゾーンといいますのは、転倒や落下物の少ない閉じ込められない場所、これを安全ゾーンというのですが、地震で揺れたら安全ゾーンに移動する。自宅だけではなく、学校や商店、マンション、役所、いろんなところの安全ゾーンを決めておくことが大事だということをおっしゃいました。それはなぜかといいますと、いろんなマニュアルを決めていますけれども、いざ大地震のときには、避難誘導係が誘導なんかできないんですと、ですから、各自がいざというときに、まず閉じ込められない場所、転倒や落下物がない場所、そこを決めておいて、まずここに移動することを事前に決めておくことが大事やという話もされました。

また、我が家の災害避難カードをつくっておこうという話も具体的な提案としてしていただきました。長野県の高森町が普及啓発している我が家の災害避難カードというのがあります。これは想定する災害の種類ごとに避難の判断基準、また最初の避難行動、その次の行動や指定避難所などを決めておき、家族等の緊急連絡先なども記入しておくものです。その他の地方公共団体においても作成されていますが、私は高森町のものがよくできていると思います。

そこでお尋ねいたしますが、実践的な防災対策として、安全ゾーンを設置していくことや、我が家の災害避難カードを普及させることなどについて、総務部長の所見をお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長） 総務部長。

○総務部長（河北性治） 寺井議員の御提案の我が家の災害避難カードでございますが、各種災害

から家族の緊急連絡先、また避難行動等、あらかじめ認識していただく仕組みとしてまとめられており、理解していただきやすいカードになっているように思います。また、建物内でも一番安全な場所につきましても、我が家にどの災害のリスクがあり、建物内で安全確保の区域はどの場所なのかを含め、家族みんなが共有するカードとして、本市におきましても、我が家の災害避難カードを参考にして、導入に向け検討してまいりたいと思います。

○議長（大橋基之議長） 寺井正則議員。

○十二番（寺井正則議員） 前向きな答弁ありがとうございます。

次に、具体的な例をもう一つ。笛、いわゆるホイッスルといえばどのような笛を連想されるでしょうか。百円均一ショップでも笛は購入できます。特別セミナーで、講師の山村武彦氏は、防災グッズは使えるか使えないかで判断すべきであるといって、命の笛、ストームホイッスルを紹介しました。インターネットで検索しますと、次のように紹介されております。それはアメリカの沿岸警備隊も使用するストームホイッスルと呼ばれる笛を小型化し、命の笛と名付けられた笛です。阪神・淡路大震災のとき、多くの犠牲者ががれきに挟まれて、とうとい命が犠牲になり、小さな息でも遠くへ音が届き、ガラスや壁にさえぎられても外へ聞こえる笛として販売されているすぐれたホイッスルであります。命の笛は、外出するときはペンダントとして防犯にも役立ちます。ストームホイッスルは群衆、騒音、爆発音などの中でも人が一番聞き取りやすいと言われる周波数三千百五十ヘルツに合わせて調律されています。また、どんな気候、天候でも同じように機能が發揮できるようにしているのが特徴です。音量は百十八デシベルから百二十デシベルで、何と聞こえる範囲は陸上で八百メートル、水中で十五メートルと紹介されておりました。価格も百円というわけにはいかず、千五百円ほどするそうです。命の笛、ストームホイッスルを普及させることなどについて、総務部長の所見をお尋ねします。

○議長（大橋基之議長） 総務部長。

○総務部長（河北性治）いま御提案いただいております命の笛、ストームホイッスルでございますが、地震等により家の下敷きになった人々の声にならない助や応援を呼ぶとき、命の笛として、ふだんから障害者やお年寄りが身につけて、助けを必要とするとき、それを吹いて助けを求める行動につきましては認識しているところでございます。

本市におきましては、笛の音が遠くまで届き、水中でも使用可能なストームホイッスルのような性能ではございませんが、防災啓発物品として、防災フェアや防災訓練、各種イベント等におきまして、助を呼ぶ笛として配布しているところでございます。議員提案の命の笛、ストームホイッスルの普及啓発につきましては、防災フェア等のイベントにおきまして、市で一つ二つ購入させていただき、紹介していきたいと思っております。以上でございます。

○議長（大橋基之議長）寺井正則議員。

○十二番（寺井正則議員）予算の都合もありますので、一個百円というわけにいきませんので、なかなか購入も難しいと思いますけど、防災フェア等のイベントで紹介していただくというところでございますが、せめて、たとえば自主防災組織に、こういう笛がありますという紹介で配りすとか、防災フェアだけでは、参加される方も限られますので、これは使えるものやという認識をしていただくために、もうちょっと工夫をしていただいたらなというふうに思います。

先ほどの防災対策の議論の中でも、自主防災組織等の研修の充実にも積極的に取り組んで行きたいという話がありましたけど、私はぜひ、研修を充実されるんでしたら、この山村武彦先生、この方をぜひ講師に招いていただいて。映像と話と、過去五十年間にわたる、話を聞いたら、災害があったら必ずそこへ行つてはるんです。で、関係者に聞き取りをして、精通されているなということを感じましたので、研修を充実させるということで、ぜひ一度、この山村武彦先生を講師に招いて、研修会も企画していただけたらなというふうに思います。

市長、何かございますか。あえて、いま話されて、答弁ありましたらよろしくお願いします。

○議長（大橋基之議長）市長。

○市長（並河 健）防災フェアだけでは、ちょっとしていく機会が限られているのではないかと
いうことでございましたので、各種防災訓練その他のところでも、こういった形でしていただ
けるかということを、まず検討させていただきたいと思います。

○議長（大橋基之議長）寺井議員。

○十二番（寺井正則議員）ありがとうございます。前向きな答弁ありがとうございます。

私の質問が最後でございますので、理事者はじめ職員の皆さんにおかれましては、健康に留
意をされまして、健やかに新年をお迎えされることを祈念いたしまして、私の質問を終わらせ
ていただきます。ありがとうございます。